

## 平成18年度 施策評価表

所属 09250000

保健所 健康推進課

施策	0105 健康診査・検診					
区分						
対象	区民					
施策意図	定期的な健康診査・検診により、病気の早期発見ができています。					
現状と課題	疾病を早期に発見し、治療に結びつけるとともに、日常生活習慣の改善や健康意識の向上を図ることが求められている。少子化、核家族化の進行、女性の社会進出などによって、母親の孤立化や育児不安・育児補完機能へのニーズが増大している。国の「結核緊急事態宣言」を受けて、結核の予防対策や検診の重要性が増している。					
成果指標	1：成人健診の受診率（受診者数÷対象人数） 目標：21年度までに33.3% 2：乳幼児健診の受診率（受診者数÷対象人数） 目標：21年度までに88.5% 3：健康診断・人間ドックを定期的に受診している区民の割合（マーケティング調査） 目標：21年度までに62.6%					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度 32.25	平成18年度 32.30		
		実績	32.23			
	成果指標2 [ % ]	予定	87.10	87.20		
		実績	88.64			
	成果指標3 [ % ]	予定	61.30	61.40		
		実績	63.00			
	トータルコスト (千円)	予定		1,934,824		
		実績	1,819,157			
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。健康寿命の延伸のため、早期治療を促し、生活習慣の改善を目的としていることから区が主体となる施策であるが、医師会等との協働は欠かせない。			
		区民ニーズへの貢献	大きい。マーケティング調査において重要と思われる施策の上位であるため。			
成果向上の必要性		向上必要。区民の早期治療を促し健康寿命の延伸を図るために、受診率向上の必要性は高い。				
成果向上の容易性		容易。受診率の向上は、受診方法や日時などについての柔軟な対応をとることによって可能である。				
位置付け総合評価	拡充。疾病の早期発見・早期治療に一定の成果を上げており、引き続き拡充を図る必要がある。					
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名称		トータルコスト(千円)	総合評価	
	010505	乳がん検診		34,469	6	
	010515	結核予防事業		36,251	6	
	010521	30代健康診査		39,118	6	
	010501	胃がん検診		52,246	5	
	010502	肺がん検診		95,530	5	
	010503	大腸がん検診		9,372	5	
	010504	子宮がん検診		81,291	5	
	010506	高齢者健康診査		754,535	5	
	010507	訪問健康診査		13,713	5	
010508	節目健康診査		84,007	5		

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし



# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 09250000

施 策 0105

保健所 健康推進課

健康診査・検診

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		234,272		
		都道府県支出金	(2)		234,102		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		7,962		
		一般財源	(5)		1,433,261		
	直接費	事業費	(6)		1,614,975		
	職員人件費	人件費	(7)		243,861		
		再雇用職員分	(8)		2,025		
		(職員数：賦課)	(9)		28.03		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		28.03		
	調整額	間接費	(12)		48,736		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		25,227		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		25,227		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,934,824		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	183,059			
		都道府県支出金	(21)	218,864			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	1,246			
		一般財源	(24)	1,389,770			
	直接費	事業費	(25)	1,493,049			
	職員人件費	人件費	(26)	241,696			
		再雇用職員分	(27)	6,244			
		(職員数：賦課)	(28)	29.12			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	29.12			
	調整額	間接費	(31)	51,960			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	26,208			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	26,208			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,819,157			

施策名	健康診査・検診
-----	---------

担当課： 健康推進課

### 施策の達成状況

【達成度評価】
成人健診の受診率は横ばいであるが、18年度からの事業の医師会委託により場所、日時、時間といった健診の機会が広がった結果を検証する必要がある。周知方法や健診後のフォローについて医師会と協議するとともに、平成20年度に成人健診のうち基本健診がすべて保険者へ移行するための準備と今後の連携について国保と協議を行う必要がある。乳幼児健診については受診率は高率で安定しており、集団健診の利点を有効に使い保健所の建替えまでに子育て支援に貢献できるように検討していく必要がある。定期的に健康診断を受ける区民の割合は、63%で健康は自分で守りつくる意識を啓発し、今後とも疾病の早期発見、生活習慣の見直しにつなげる必要がある。

### 構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大	節目健康診査、壮年者健康診査、乳幼児歯科健診、妊婦健康診査、4ヶ月児健康診査、6ヶ月・9ヶ月時健康診査、1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査、日曜区民健康診査	乳がん検診	
	中	骨粗しょう症検診	母親健康診査、30代健康診査	
	小	保育室歯科健康診査		
		小	中	大
施策成果への貢献度				

### 構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上	節目健康診査、子宮がん検診、胃がん検診、乳幼児歯科健診	壮年者健康診査、妊婦健康診査、6ヶ月・9ヶ月児健康診査	4ヶ月児健康診査、1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査、乳がん検診
	維持	骨粗しょう症検診	高齢者健康診査、訪問健康診査、眼科健康診査事業、成人歯科健康診査事業、肺がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診(新規)、日曜区民健康診査、結核予防事業	母親健康診査(新規)、20・30代健康診査(17年度は30代健康診査)
	減少	保育室歯科健診		
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
がん対策基本法制定によるがん検診の充実やメタボリックシンドロームに代表される生活習慣病対策の充実 医療制度改革による基本健診の医療保険者へのスムーズな移行と保健衛生部門との連携 乳幼児健診の充実による子育て支援機能の強化